

農地等災害復旧復興事業に携わって



企業庁 財務管理課

伊藤 正幸

(岩手県沿岸広域振興局農林部
宮古農林振興センター派遣)



位置図



宮古農林振興センターの 主な復旧復興事業

土地改良事業

- 農地の復旧（除塩事業を含む）
- 農地海岸堤防の復旧
- 災害関連区画整理事業（被災農地のほ場整備）

（担当業務）

用地買収

災害関連区画整理事業にかかる土地改良法手続き

換地業務

土地所有者の相続調査

宮古農林振興センターの体制

土地改良事業従事職員数の推移

平成24年4月

岩手県職員 6名

派遣職員 6名

合計 12名

平成26年4月

岩手県職員 8名

派遣職員 10名

合計 18名

災害関連区画整理事業 (山田町織笠地区)



山田町織笠地区の特徴

- 漁業を中心とした地区。
- 海岸に漁港を持ち、背後地に集落があり、その上流部が農地になっている。

災害関連区画整理事業(山田町織笠地区) 進捗状況

織笠地区 地区面積:21.8ha

当初計画

平成24年度	一部工事発注
平成25年度	一部営農再開
平成26年度	全面営農再開
平成27年度	事業完了

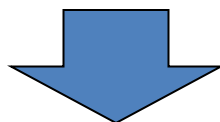
現状

平成24年度	一部工事発注済み
平成26年度	一部転作にて営農再開
平成27年度	全面営農再開

※現在事業完了は平成27年度



災害関連区画整理事業（山田町織笠地区）



いろいろな課題

土地利用計画が決まるまでに時間がかかっている。

⇒ 市町村の対応・住民の同意

多くの地域で地盤沈下が発生している。

⇒ 盛土する土の確保が困難

発注時期が重なり、入札、工事が集中する。

⇒ 度重なる入札不調

⇒ 技術者・作業員、資材・重機、下請け業者の確保が困難

⇒ 工事が集中することによる調整

⇒ 交通渋滞の発生

がれき処理に時間がかかっている。

⇒ 平成26年3月完了

復興交付金での事業は、平成27年度まで。

⇒ 岩手県は復興事業を平成30年度までとした。

現地で感じたこと

派遣職員間の知識や経験の違い。

各県ごとの業務の進め方の違い。

各県ごとの業務分担の認識の違い。

⇒ マニュアル書による手順の統一

⇒ 年度初めの研修会

(被災状況・業務実施手順・各種システムの操作等)

⇒ 県庁職員との意見交換会

⇒ 他事務所との情報交換会

地元住民との言葉の違い。

⇒ 交渉時には岩手県職員が同行

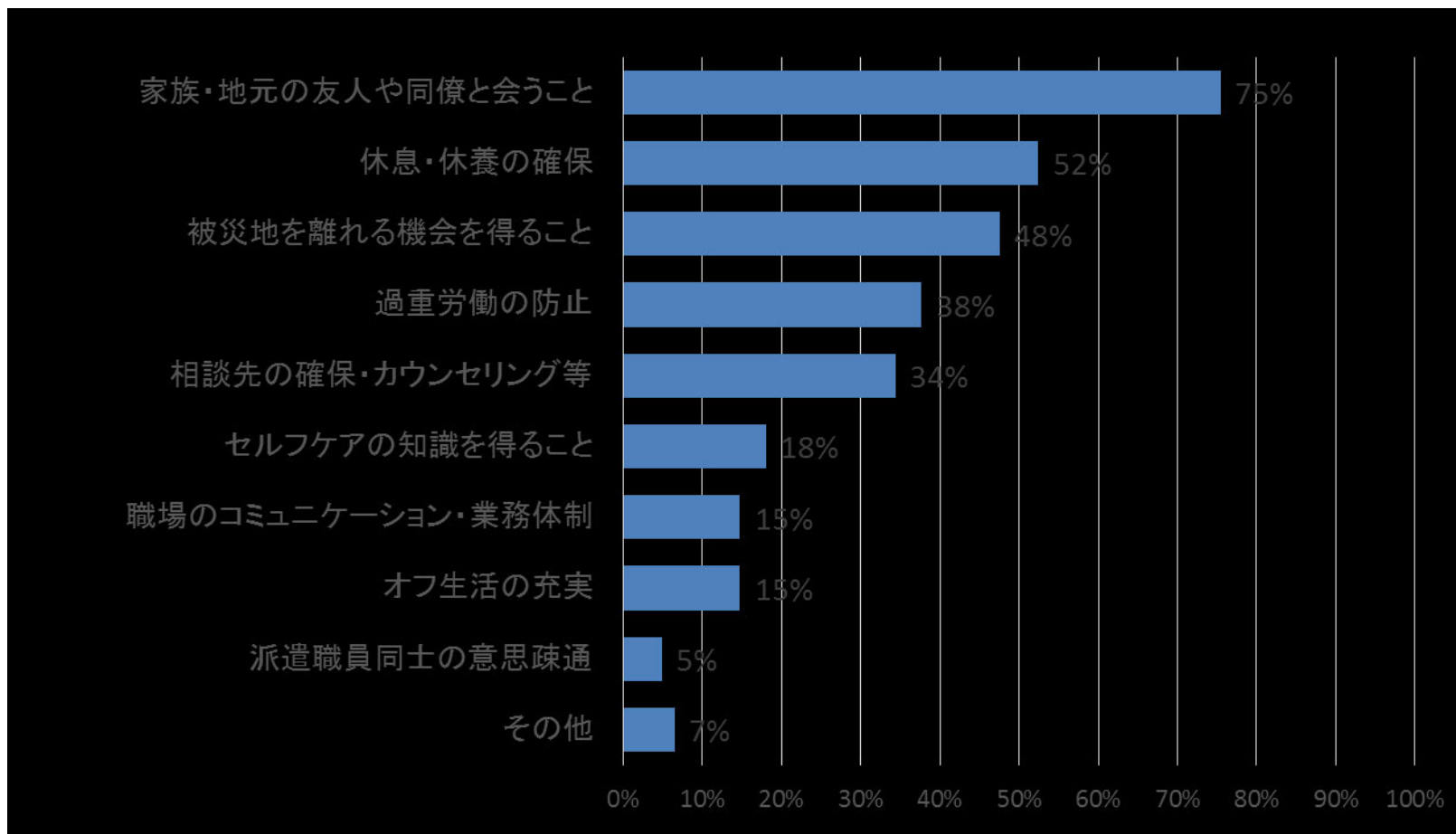
気候・風土の違い。

⇒ 特に東北の冬を経験したことがない派遣職員のために、冬的生活マニュアル書等による情報発信
雪道運転研修

派遣職員の健康に関するアンケート結果 (抜粋)

平成25年2月調査
回答者数61名
回答率45%

Q 派遣職員が心身の健康を保つうえで、どのような方法が有効だと考えますか。



ご清聴ありがとうございました。

